



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東
コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 孝雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤原 昌幸 TEL 027-290-1800
定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,147	11.7	877	133.8	1,020	101.6	463	76.2
24年3月期	32,374	△6.7	375	△49.4	506	△41.7	263	1.3

(注) 包括利益 25年3月期 960百万円 (76.1%) 24年3月期 545百万円 (334.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18 25	—	3.0	4.2	2.4
24年3月期	10 36	—	1.8	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,229	15,926	63.1	626 91
24年3月期	23,294	15,119	64.9	595 02

(参考) 自己資本 25年3月期 15,926百万円 24年3月期 15,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△560	△333	846	1,903
24年3月期	1,956	△107	△1,153	1,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	152	57.9	1.0
25年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	152	32.9	1.0
26年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		41.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△5.8	0	△100.0	60	△54.6	30	△41.0	1 18
通 期	34,000	△5.9	700	△20.3	800	△21.6	370	△20.2	14 56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	26,927,652株	24年3月期	26,927,652株
25年3月期	1,523,627株	24年3月期	1,517,278株
25年3月期	25,407,063株	24年3月期	25,412,829株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年3月21日～平成25年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,604	11.7	607	191.5	750	114.3	316	87.3
24年3月期	29,198	△7.0	208	△67.7	350	△55.0	168	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12 44	—
24年3月期	6 64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,444	15,004	64.0	590 63
24年3月期	21,721	14,342	66.0	564 43

(参考) 自己資本 25年3月期 15,004百万円 24年3月期 14,342百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.6	50	△66.8	20	△71.0	0 79
通 期	31,000	△4.9	700	△6.7	300	△5.1	11 81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、円高・株安、デフレ経済等の影響から、先行き不透明な状況が永い間続きましたが、昨年末の政権交代を機に新政権の経済政策への期待感から円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化が見られるようになりました。

建設業界におきましては、公共投資は復興関連予算の執行などにより低調ながら増加し、民間設備投資も緩やかな回復基調にありましたが、海外景気の減速と日中関係の先行き不透明感から設備投資を手控える動きに加え、人件費等のコストアップ要因や企業間競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比20.9%増の390億6千3百万円、完成工事高は、前連結会計年度比11.7%増の361億4千7百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比23.2%増の154億8千2百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比133.8%増の8億7千7百万円、経常利益は、前連結会計年度比101.6%増の10億2千万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比76.2%増の4億6千3百万円となりました。

②今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新政権の経済政策や金融政策の効果などを背景に輸出環境やマインドの改善に支えられ、国内景気は回復に向かうものと予想されますが、その一方で欧州債務問題や日中関係の悪化など不透明な要因もあり、景気の先行きは十分注意が必要と思われます。

建設業界におきましては、公共投資は復興需要により増加するものと予想され、企業の設備投資も緩やかに回復するものと思われますが、資材・労務価格のコストアップ懸念も潜在し、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様に最高のサービスを提供することにより、会社の競争力を高め、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は350億円、完成工事高は340億円、営業利益は7億円、経常利益は8億円、当期純利益は3億7千万円と見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比8.3%増の252億2千9百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末比9.3%増の161億4千9百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比6.7%増の90億7千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことなどによります。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末比16.6%増の80億2千3百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比1.3%減の12億7千8百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が減少したことなどによります。

（ハ）純資産

純資産は、前連結会計年度末比5.3%増の159億2千6百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の変動（純資産が増加）したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億6千万円の減少（前連結会計年度比25億1千6百万円の減少）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千3百万円の減少（前連結会計年度比2億2千6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4千6百万円の増加（前連結会計年度比19億9千9百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比4千7百万円減少の19億3百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成24年 3 月期	平成23年 3 月期	平成22年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率（％）	63.1	64.9	61.4	63.7	59.7
時価ベースの自己資本比率（％）	39.5	33.6	34.1	34.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	106.4	—	104.1	32.8

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - ・ 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、内部留保資金は、建築生産における生産性向上を目的とした新配管加工工場の建設や、環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき期末配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月18日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、建設市場においてモノづくりとサービスを融合し、建設商品をトータルで提供することにより顧客満足度を高めることを事業活動の基本方針としております。空調衛生設備、上下水道・排水処理設備、冷凍冷蔵設備の設計・監理及び施工を主な事業領域とし、提供する技術・商品の品質向上に努め、市場の変化に対応してまいりました。地球環境の保全・回復が強く求められる現在、当社グループの事業領域は、これまでの実績を踏まえ、環境関連事業へと幅広く拡大しております。当社グループは、これら事業の技術開発の促進、品質・安全の向上に努めることはもとより、市場環境の変化に創造力とスピードを持って対応し、経営の発展を図ってまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、エンドユーザーに近いポジションでの営業展開を進めてまいります。空調衛生エンジニアリングプロジェクト、食品流通エンジニアリングプロジェクト及び環境エンジニアリングプロジェクトの責任者が中心となり、3つのプロジェクトが連携して、お客様の求めるコンセプトに合致した提案型の営業を進め、電気設備工事も含めた総合設備工事会社として、お客様に最高のサービスを提供してまいります。また、当社は社会的なニーズの高い環境関連分野での技術・商品の開発を推進しております。その結果として「大温度差蓄熱運転管理システム」、「ウルトラ エコ・アイスシステム」、「TASK PLUS」、「ヤマトサニタリーシステム」等があり、これら自社商品の拡販を進め一層の業績の向上に努めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、受注競争は今後もますます熾烈を極めるものと思われます。このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様に最高のサービスを提供することにより、会社の競争力を高めてまいります。

受注から施工に至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化及び企画提案による当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を推進し、収益基盤の強化と業務の品質と有効性の向上、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,336,486	2,302,103
受取手形・完成工事未収入金	10,668,967	11,521,980
有価証券	9,997	125,318
未成工事支出金等	1,123,142	1,565,491
未収還付法人税等	54,820	—
繰延税金資産	169,060	246,494
未収消費税等	—	98,111
その他	421,612	305,342
貸倒引当金	△2,234	△15,629
流動資産合計	14,781,852	16,149,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,539,276	4,537,379
土地	1,305,873	1,725,173
その他	839,582	955,757
減価償却累計額	△3,420,117	△3,562,394
有形固定資産合計	3,264,613	3,655,916
無形固定資産	107,102	103,768
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184,091	4,734,645
繰延税金資産	575,701	237,111
その他	401,898	353,109
貸倒引当金	△20,362	△4,731
投資その他の資産合計	5,141,329	5,320,134
固定資産合計	8,513,045	9,079,819
資産合計	23,294,897	25,229,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,196,506	5,114,905
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	79,242	464,765
未払消費税等	303,628	13,411
未払役員報酬	3,700	5,600
未払費用	466,046	515,865
未成工事受入金	456,064	367,142
賞与引当金	283,951	426,529
完成工事補償引当金	35,547	35,382
工事損失引当金	25,708	11,919
その他	28,950	68,417
流動負債合計	6,879,346	8,023,939
固定負債		
退職給付引当金	1,049,585	1,025,662
役員退職慰労引当金	243,847	250,571
その他	2,368	2,730
固定負債合計	1,295,801	1,278,964
負債合計	8,175,147	9,302,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,247,774	6,559,014
自己株式	△450,511	△452,445
株主資本合計	15,297,083	15,606,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△177,333	319,738
その他の包括利益累計額合計	△177,333	319,738
純資産合計	15,119,750	15,926,128
負債純資産合計	23,294,897	25,229,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
完成工事高	32,374,208	36,147,087
完成工事原価	30,525,569	33,785,936
完成工事総利益	1,848,639	2,361,151
販売費及び一般管理費	1,473,118	1,483,179
営業利益	375,521	877,971
営業外収益		
受取利息	5,609	5,844
受取配当金	77,439	92,777
受取賃貸料	20,479	19,447
助成金収入	50,175	18,372
その他	31,404	41,135
営業外収益合計	185,108	177,577
営業外費用		
支払利息	18,900	16,323
賃貸費用	13,257	12,222
その他	22,328	6,852
営業外費用合計	54,486	35,397
経常利益	506,142	1,020,151
特別利益		
投資有価証券売却益	145,450	—
貸倒引当金戻入額	64,578	—
特別利益合計	210,028	—
特別損失		
投資有価証券売却損	29,666	16,301
投資有価証券評価損	116,498	—
特別損失合計	146,164	16,301
税金等調整前当期純利益	570,007	1,003,850
法人税、住民税及び事業税	190,415	543,430
法人税等調整額	116,434	△3,282
法人税等合計	306,849	540,148
少数株主損益調整前当期純利益	263,157	463,702
当期純利益	263,157	463,702

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	263, 157	463, 702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282, 427	497, 071
その他の包括利益合計	282, 427	497, 071
包括利益	545, 584	960, 774
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	545, 584	960, 774

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
当期首残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
当期首残高	6,137,111	6,247,774
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	263,157	463,702
当期変動額合計	110,662	311,239
当期末残高	6,247,774	6,559,014
自己株式		
当期首残高	△448,780	△450,511
当期変動額		
自己株式の取得	△1,730	△1,933
当期変動額合計	△1,730	△1,933
当期末残高	△450,511	△452,445
株主資本合計		
当期首残高	15,188,151	15,297,083
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	263,157	463,702
自己株式の取得	△1,730	△1,933
当期変動額合計	108,931	309,305
当期末残高	15,297,083	15,606,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△459,760	△177,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,427	497,071
当期変動額合計	282,427	497,071
当期末残高	△177,333	319,738
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△459,760	△177,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,427	497,071
当期変動額合計	282,427	497,071
当期末残高	△177,333	319,738
純資産合計		
当期首残高	14,728,391	15,119,750
当期変動額		
剰余金の配当	△152,494	△152,462
当期純利益	263,157	463,702
自己株式の取得	△1,730	△1,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,427	497,071
当期変動額合計	391,359	806,377
当期末残高	15,119,750	15,926,128

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570,007	1,003,850
減価償却費	191,043	174,474
のれん償却額	16,210	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,992	6,724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△73,665	△2,235
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,449	142,578
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,660	△164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18,232	△23,922
工事損失引当金の増減額（△は減少）	19,543	△13,788
受取利息及び受取配当金	△83,048	△98,622
支払利息	18,900	16,323
投資有価証券売却損益（△は益）	△98,674	16,301
投資有価証券評価損益（△は益）	116,498	—
売上債権の増減額（△は増加）	263,649	△852,425
たな卸資産の増減額（△は増加）	827,781	△442,349
仕入債務の増減額（△は減少）	35,689	△81,600
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△191,063	△88,922
未払消費税等の増減額（△は減少）	293,150	△290,217
未収消費税等の増減額（△は増加）	101,921	△98,111
その他の流動資産の増減額（△は増加）	257,260	40,075
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△30,058	49,012
その他	△2,893	11,124
小計	2,249,122	△531,898
利息及び配当金の受取額	81,489	97,499
利息の支払額	△18,395	△16,739
法人税等の支払額	△355,520	△163,770
法人税等の還付額	—	54,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,696	△560,087

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△483,400	△502,800
定期預金の払戻による収入	495,000	482,800
有価証券の取得による支出	△9,997	—
有価証券の売却による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△397,318	△67,602
投資有価証券の売却による収入	371,104	211,419
有形固定資産の取得による支出	△66,599	△504,148
無形固定資産の取得による支出	△23,598	△18,539
従業員に対する長期貸付けによる支出	△11,054	△10,170
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	12,931	14,483
保険積立金の積立による支出	△3,467	△2,915
保険積立金の払戻による収入	—	24,532
その他	△842	29,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,241	△333,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,730	△1,933
配当金の支払額	△151,589	△151,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,320	846,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696,134	△47,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,101	1,951,236
現金及び現金同等物の期末残高	1,951,236	1,903,603

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(平成23年3月21日～平成24年3月20日)及び

当連結会計年度(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成23年3月21日～平成24年3月20日)及び

当連結会計年度(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	595.02円	626.91円
1株当たり当期純利益金額	10.36円	18.25円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 263,157千円 当期純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る 263,157千円 当期純利益 普通株式の 25,412千株 期中平均株式数	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 463,702千円 当期純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る 463,702千円 当期純利益 普通株式の 25,407千株 期中平均株式数

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日	当連結会計年度 自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	18,377,076	25,278,144	6,901,067	37.6 %
	一般空調衛生設備	7,423,063	8,047,477	624,414	8.4
	小計	25,800,139	33,325,622	7,525,482	29.2
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,282,530	1,721,327	△561,202	△24.6
環境施設	生活関連処理設備	4,220,812	4,016,679	△204,132	△4.8
合計		32,303,482	39,063,628	6,760,146	20.9

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日	当連結会計年度 自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	17,803,893	22,568,387	4,764,494	26.8 %
	一般空調衛生設備	8,391,396	7,268,221	△1,123,175	△13.4
	小計	26,195,289	29,836,608	3,641,319	13.9
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,082,869	2,031,328	△51,541	△2.5
環境施設	生活関連処理設備	4,096,049	4,279,150	183,101	4.5
合計		32,374,208	36,147,087	3,772,879	11.7

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成24年3月20日	当連結会計年度 平成25年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	7,206,149	9,915,906	2,709,756	37.6 %
	一般空調衛生設備	2,950,408	3,729,664	779,256	26.4
	小計	10,156,557	13,645,571	3,489,013	34.4
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	656,203	346,202	△310,000	△47.2
環境施設	生活関連処理設備	1,753,536	1,491,065	△262,471	△15.0
合計		12,566,298	15,482,839	2,916,541	23.2

（2）役員の異動（平成25年6月14日付予定）

- | | |
|----------|---|
| ①新任取締役候補 | 辻 信彦（現 執行役員東京支店長） |
| ②退任取締役 | 富澤 克範（現 専務取締役内部監査室長）
西村 貞生（現 常務取締役事業開発部業務執行責任者）
田口 秀男（現 取締役常務執行役員埼玉支店業務執行責任者） |
| ③退任監査役 | 関口 進也（現 常勤監査役） |